

『新世界史』を活用した 世界史探究の授業構想

岡本 聡

新しい学習指導要領では、生徒が課題を設定して、それを追究したり解決したりする活動を中心とした授業が求められている。そのような授業を通じ、生徒は、「世界の歴史の大きな枠組みと展開」について「諸資料」を活用して調べまとめる技能や、「時期や年代、推移、比較、相互の関連や現代世界とのつながりなどに着目して、概念などを活用して多面的・多角的に考察」する思考・判断力を身につけることが期待されている。さらに、そのような知識・技能や思考・判断力をふまえ、「学びに向かう力、人間性等」を身につけることがめざされている(文部科学省『高等学校学習指導要領(平成30年告示)解説 地理歴史編 平成30年7月(令和3年8月 一部改訂)』p.274～275)。

このような学習指導要領の実施を前に、生徒が課題を設定し能動的に学ぶスタイルの授業について、書籍や論文などで、多くの優れた実践例が紹介されている。一方、私自身の授業は、講義形式が中心であり、講義のなかで「世界の歴史の大きな枠組みと展開」や「推移、比較、相互の関連や現代社会とのつながり」を生徒に意識させようとしてきた。しかし、定期考査での生徒の解答や日常的な質問内容を聞いてみると、用語を単独で暗記しているだけで、比較や相互関連、大きな枠組みのなかに位置づけるといった技能や表現力が身につけていない生徒がみられ、講義形式のみの授業に限界を感じるようになった。

そこで、今年度から、担当学年の授業のなかで、生徒が問いについて考え内容をまとめるという取

り組みをおこなっている。展開としては、特定の単元(だいたい50分×5コマ)の講義が終わると、生徒に4～5人の作業班をつくらせ、教員が提示した問い(資料も含む)について班で話し合いながらまとめる。まとめた内容は、デジタル端末でアップシクラスや学年で共有している。この取り組みを通じて、生徒は、学んだ歴史的事象の意義について、班で議論したり情報交換したりする機会が増えており、「大きな枠組み」や「推移、比較、相互の関連」を以前より意識するようになっていると感じている。

しかし、現在の取り組みは、授業内容をまとめる活動が中心で、生徒が事前に課題を設定したり自ら探究したりするようなかたちにはなっていない。そこで、本稿では、自分自身の今後の授業を見直すためにも、生徒が、自ら探究するきっかけをつくることのできるような授業展開について、『新世界史』(世探706)を活用すればどのような授業が可能なのか、第14章と第15章の内容を取り上げて考えてみたい。

第14章第2節「南アジア・東南アジアの動揺」の 授業案

生徒に理解させたい内容

『高等学校学習指導要領解説 地理歴史編』中に、「国際的な分業体制と労働力の移動については、欧米列強が進出した結果、アジア諸地域で伝統的な手工業や農村経済が打撃を受け、ヨーロッパを中心とする国際的分業体制に組み込まれていったこと……を扱う」「アジア諸国の植民地化と諸改革

については……社会や経済の変動及びヨーロッパとの接触に伴って伝統文化が変化したことや、諸改革におけるアジアの主体的な動き、この時期の日本の動向にも気付くようにする」(p.322)とある。ここではまず、インドや東南アジアがヨーロッパを中心とする国際分業体制に組み込まれ一次产品中心の経済になったこと、インドでは伝統的な綿業が打撃を受けたこと、イギリスのもちこんだ税制や西欧的価値観により、伝統的な農村共同体や価値観が動揺したことを理解させたい。

導入

インドについては、事前に、生徒全員に教科書の本文や、p.273のコラム「インド社会とイギリスの支配」とp.277のコラム「三角貿易の背景」を読んでおくように指示しておく。当番生徒を決めておき、イギリスによる植民地化によってインドの綿産業が受けた影響や、インドの伝統的な価値観が受けた動揺について調べておくように指示して、授業の最初に発表させる。価値観の動揺については、本文中にシパーヒーが配布された弾薬包の使用に反発したことが、コラム中にサティーについての言及があり、これらについて調べておくように提案しておく、生徒は準備しやすくなると思う。インドを題材としたものではないが、チヌア＝アチュベの小説『崩れゆく絆』(栗飯原文子訳)は、キリスト教の宣教師の来訪によってアフリカの伝統的な共同体が崩壊していく過程を題材としており、小説という形態なので生徒が具体的なイメージをもちやすい。このような小説を長期休暇中の課題図書に指定しておくのも効果的だと思う。

東南アジアについては、当番生徒に、島嶼部と大陸部を植民地化した西欧の国や、それぞれの地域で生産された商品作物と鉱物資源(米や天然ゴム、錫など)、それらの製品の用途について調べ発表させる。

授業の導入部での生徒の発表内容は、本来、生徒が自由に設定すべきものなのかもしれないが、

慣れるまでは、こちらが具体的に指示した方が生徒は調べやすいのではないかと思う。

講義とまとめ作業

生徒の発表をふまえたうえで、インドや東南アジアの植民地化と植民地化されたあとの経済・社会状況の変容、19世紀後半までのこれらの地域における民族運動について、講義形式の授業(3コマ程度)をおこなう。講義形式の授業終了後、4人程度の作業班をつくって、教科書p.271やp.275のQや、章末の問い③の内容をまとめさせ、デジタル端末にアップし、内容をクラスや学年で共有する。

発展的な学習に向けて

国際的な分業体制というと、アジアはヨーロッパへの農産物や鉱物資源の供給地となり、ヨーロッパからアジアへは工業製品が輸出されたことが想起される。しかし、19世紀後半以降、東南アジア大陸部で生産された米が、非食料商品作物のプランテーション中心だった東南アジア島嶼部やインドに輸出されるなど植民地間貿易がおこなわれており、現地の人々もこの取引に積極的に参加していた。またインド産の綿花は、日本や中国にもさかんに輸出され、大阪では綿糸紡績業が発達し、神戸はその輸出拠点となった。このようなアジア間交易の活発化は、同時代のラテンアメリカやアフリカといった非ヨーロッパ世界ではみられなかった現象で、現在のアジアの経済成長の一因とされている。アジア間交易については、グローバル＝ヒストリーに関する多くの書籍で言及されており、生徒が自分で調べやすいのではないかと思う。また、本校は兵庫県にあり、このような情報を伝えておけば、生徒が神戸や関西の経済の歴史に関心をもち、自ら調べるきっかけになると期待している。

第15章第1節「現代社会の特質」と 第2節「帝国主義と列強」の授業案

生徒に理解させたい内容

『高等学校学習指導要領解説 地理歴史編』中の「帝国主義とナショナリズムの高揚」では、「最新の科学技術と大規模資本を必要とする第2次産業革命の進展により、欧米諸国では重化学工業が発展して産業構造が変化したことを扱う」(p.325)とあり、ここでは、まず、第2次産業革命と大規模資本の登場の関わりについて理解させたい。

つぎに、この章で扱われる「帝国主義」は、「国民国家」や「ファシズム」、「資源ナショナリズム」など歴史学の「概念」の1つであり、学習指導要領では、このような概念を用いて、歴史に関わる事象について考察することが求められている。ただ、歴史学の概念には、多様な理論に立脚する多様な見方が存在し、すべての歴史的事実が特定の概念で説明できるものではない。この章では、コラムや問いを通じて帝国主義という概念について様々な説があることを紹介し、生徒のより深い学びにつなげられるようにはたらきかけたい。

授業の導入

教科書p.284のQ「万国博覧会は1851年のロンドン開催が最初であった。ロンドン以降の万博の開催国・都市を調べ、その時一番注目された技術は何であったのか調べてみよう。また、なぜそのような技術が登場したのか、その背景を調べてみよう」について、事前に、当番生徒に万国博覧会の歴史について調べてくるように指示し、発表させる(国立国会図書館のウェブサイトにも、万国博覧会の歴史が掲載されている)。

教科書の本文や、p.285の「資料から考える」のグラフ、Q「巨大企業による独占資本がとくに発達した国はどこだろう。独占資本主義で労働運動が活発化したのはなぜか」を用いて、生徒に、ドイツやアメリカ合衆国で、1870年代以降工業生産

額が増加し、大規模資本が成立したことを確認させる。さらに、第13章で学習した内容のうち、アメリカとドイツでおこった科学技術の革新について確認させる。

事前に、章扉のQ①「帝国主義政策には国民の協力が不可欠だったため、欧米の政府は国民の要求にある程度妥協していった。イギリスやフランス、ドイツ、アメリカが、国内の民主化や社会制度の整備をどのように進展させたか考えてみよう」について考えさせておく。生徒は、戦争や事件に比べると、社会制度については、意義を理解するのが苦手なようである。この問いは、意義を明らかにしたうえで各国の社会制度の展開を問うているので、生徒には取り組みやすい内容になっている。また、章扉のQ②「1870年代から20世紀初頭にかけて、ヨーロッパ諸国およびアメリカ、日本の同盟関係は、どのように変化したのか、まとめてみよう」で、第一次世界大戦に至る国際関係の変遷について、概観させておく。

講義とまとめ

教科書p.284～292の内容について、3コマ程度の講義を実施する。その際、当番生徒の発表や、章扉の間の内容をふまえた講義を実施する。その後、生徒の作業班で、教科書のQの内容についてまとめをさせる。

発展的な学習に向けて

「帝国主義」をどのようにとらえるのかについては、歴史学や経済学の分野で様々な見解がある。教科書p.292のコラム「帝国主義の時代」中では、レーニンの帝国主義論について紹介しつつ、ローズの事例は、レーニンの理論では説明できないことが指摘されている。教員側から、第13章の第3節の内容を振り返りながら、自由貿易帝国主義論などを紹介し、興味をもった生徒には、関連する書籍を紹介すれば、歴史学だけでなく経済学についても関心をもつきっかけになるのではないかと。木谷勤『帝国主義と世界の一体化』では、19世紀の

レーニンやホブソンの帝国主義論から、第二次世界大戦後のウォーラステインの「世界システム」論など様々な帝国主義論が取り上げられている。また、金井雄一・中西聡・福澤直樹編『世界経済の歴史——グローバル経済史入門』も、発展的な学習をめざしたい生徒には、よいテキストになるのではないかと思う。

第15章第3節「アジアの民族運動」の授業案

生徒に理解させたい内容

帝国主義時代のアジアの民族運動については、『高等学校学習指導要領解説 地理歴史編』に、「アジア諸国の変革については、列強諸国の帝国主義政策に対して、武装蜂起や反乱などの抵抗運動が起こる一方で、西欧型の教育を受けて、新たに行政官、法律家、教師、実業家として活躍する人々も現れたことを扱う」(p.325)とある。19世紀末になると、交通の発達により留学生や移民が増加したり、ヨーロッパ諸国がアジアの植民地で現地人官吏を養成しようとしたりしたため、アジア諸国に西欧型の教育を受けた人々が増加した。彼らは、西欧的な立憲政治や議会政治を求める民族運動を展開し、立憲政治を樹立した日本が日露戦争でロシアに勝利するとこの動きは一層加速した。この単元では、第13章や第14章の内容を振り返りながら、交通・通信網の発達による人の移動や情報伝達の活発化や、列強の植民地支配によって、アジアの民族運動がどのような特徴をもつようになったのか考えさせたい。

導入

第14章の章扉のQ③「アジアの抵抗運動の理念には、伝統的な価値観にもとづくものや、ヨーロッパから伝わった新しい思想の影響を受けたもの、両者が融合したものがあつた。以上のような観点から、アラビア半島、エジプト、イラン、インド、中国、朝鮮でおこった抵抗運動を比較して考えてみよう」について、生徒全員が事前に復習してお

くように指示する。

教科書p.294の地図中に出てくるアジア・アフリカの抵抗運動について、運動を指導した人物・組織、運動の目的や達成状況について、分担して調べさせ発表させる。

講義とまとめ

教科書p.293～302の内容について、4コマ程度の講義をおこない、作業班で問いのまとめをおこなう。p.295のQ「オスマン朝やイランでは、なぜ憲法制定が求められたのだろうか」やp.297のQ「帝国主義時代のインドや東南アジアの民族運動の指導者は、どのような人々だろうか。列強の植民地支配の方法との関連で考えてみよう」、第15章の章末の問い③「フィリピンやインドネシア、ベトナムの民族運動の指導者や指導組織をあげてみよう。また、そのような人物や組織が登場した社会的・経済的背景や、めざされた政治体制についてまとめてみよう」などは、まとめ作業でそのまま使えるのではないか。

発展的な学習に向けて

近年、歴史学では、人々の生活レベルから歴史をみていこうとする社会史の研究がさかんになっている。帝国主義の時代に関しては、鉄道や汽船などの交通の発達や、印刷技術の普及や海底ケーブルの整備など情報通信技術の発達、社会ダーウイニズムなどの学説が、人々の日常生活や意識に与えた影響について注目されている。交通網や通信網の発達は、民族運動で大きな役割を果たした移民や留学生の数を増加させ、汽船の発達によるメッカ巡礼の活発化は、アフガーニーの提唱したパン＝イスラーム主義を普及させた。帝国主義時代に各地に整備された鉄道網は、植民地化された人々の側からすれば列強進出の象徴として認識されたため、中国では義和団が鉄道の破壊をおこなうなどした。この章では取り上げられていないが、疫病も社会史やグローバル＝ヒストリーの題材としてよく取り上げられる。情報通信技術の発達や

疫病は、今日的な問題にも通じる内容であり、このような社会史の視点を紹介すれば、生徒が興味をもち探究するきっかけになるのではないか。

おわりに

『新世界史』では、章扉の問い、本文やコラム内の問い、章末の問いなどをあわせると各章に20個以上の問いが設定されており、これに取り組むだけでも生徒は、「世界の歴史の大きな枠組みと展開」や「推移や比較、相互の関連や現代社会とのつながり」を意識した学習が可能になるだろう。また、これらの問いに教科書に掲載されていない資料などを組み合わせれば、問いの幅がさらに広がる。

ただ、実際に自分がおこなっている授業と今回の授業案での進捗を比較してみると、受験に向けて教科書の内容を網羅しつつ課題探究型の授業を実施するには、世界史探究の授業時間だけでは不足するのではないかと感じている。

そこで、私としては、世界史探究の授業を2022年度から必修となる「総合的な探究の時間」と連携させる必要があると考えている。もちろん、これは、世界史探究の授業の続きを総合的な探究の時間に実施するというわけではない。新学習指導要領の「総合的な探究の時間編」では、総合的な探究の時間と、世界史探究などのほかの探究科目との違いを認識する必要性が指摘され、総合的な探究の時間では、「実社会や実生活における複雑な文脈の中に存在する事象」について、「複数の教科・科目等における見方・考え方を総合的・統一的に働かせて探究する」ことが求められている(文部科学省『高等学校学習指導要領(平成30年告示)解説 総合的な探究の時間編 平成30年7月』p.10)。今回の授業案で取り上げた、アジア間交易や社会史のテーマは、科目統一的に取り組むやすいテーマなのではないかと思う。

もちろん探究のテーマは、生徒自身の興味関心によって決定されるものである。しかし、今後、

世界史の選択者が減少すると予想しており、こちらから、世界史探究の授業外でも取り組みやすいテーマを提案し、生徒が世界史に興味をいだく機会を増やせるようにはたらきかける必要があると考えている。

主要参考文献

- アチェベ(粟飯原文子訳)『崩れゆく絆』(光文社文庫、光文社、2013年)
- 大阪大学歴史教育研究会編『市民のための世界史』(大阪大学出版会、2014年)
- 金井雄一・中西聡・福澤直樹編『世界経済の歴史——グローバル経済史入門』(名古屋大学出版会、2010年)
- 木谷勤『帝国主義と世界の一体化』(世界史リブレット、山川出版社、1997年)
- 水島司『グローバル・ヒストリー入門』(世界史リブレット、山川出版社、2010年)
- 文部科学省『高等学校学習指導要領(平成30年告示)解説 総合的な探究の時間編 平成30年7月』(文部科学省、2018年)
- 文部科学省『高等学校学習指導要領(平成30年告示)解説 地理歴史編 平成30年7月(令和3年8月 一部改訂)』(文部科学省、2021年)
- 「博覧会——近代技術の展示場」国立国会図書館(<https://www.ndl.go.jp/exposition/index.html>) (最終閲覧日:2022年3月1日)

(おかもと・さとし/白陵中学・高等学校教諭)